



SMBC

ASIA MONTHLY

第41号

2012年8月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

- <アジア経済> ■ **地域間人口構成の格差が広がる中国**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 2~3
- **中国の「西高東低」をどう評価するか**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 4~5

各国・地域の経済動向

- <韓国> ■ **上半期に急増した日本からの直接投資**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6
- <香港> ■ **景気は減速、台頭するドルペッグ制の見直し論**
日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7
- <マレーシア> ■ **労働力不足への対処が課題**
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 8
- <ベトナム> ■ **年後半に回復が見込まれるも物価が懸念材料に**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 9
- <インド> ■ **求められる景気回復策**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 10

統計資料

- 統計資料 ■ **アジア諸国・地域の主要経済指標**
日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 地域間人口構成の
TOPICS 格差が広がる中国
SMBC Asia Monthly

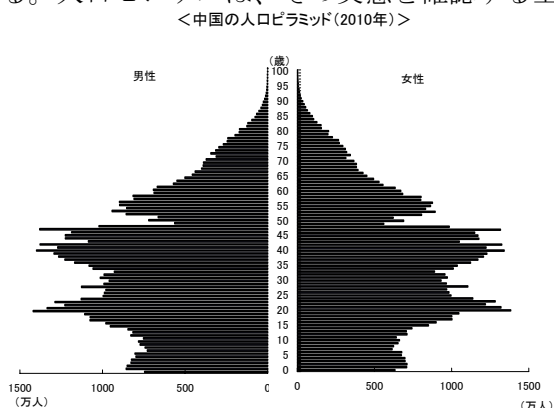
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎
E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

2010年11月に実施した中国の人口センサスの結果が公表された。人口増加が続くが、一部の省・市で人口が減少に転じたこと、労働力の偏在、高齢化の進展などの地域間格差が拡大したことが判明した。

■人口センサスの結果が公表

2010年11月1日に実施された中国の人口センサス（国勢調査）の結果が明らかになった。中国では、人口センサスは10年に1度実施され、今回の調査は通算6回目になる。近年、中国では「一人っ子政策」による出生率の低下、農民工などの出稼ぎ労働者の増加、高齢化の進展などの人口動態が経済社会に及ぼす影響が注目されている。人口センサスは、その実態を確認する上で重要な資料である。

2010年の中国の人口は13億3,281万人と2000年の12億4,261万人から9,020万人増加した。増加数は大きいですが、この10年間の年平均伸び率は0.7%と、世界平均の1.2%を大きく下回っている。これは「一人っ子政策」による低水準の出生率の影響を受けている。国連の人口推計（中位推計）によれば、中国の人口は2027年から減少に転じる見込みである。



（資料）中国人口普查資料(2010年)より作成

右上図は、2010年の人口ピラミッドである。

20～45歳に大きな人口の塊がある一方、14歳以下の人口は極端に少ないことがわかる。2010年の合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子どもの数）は公表されていないが、1.5を下回った可能性が高い。第12次5カ年計画では、経済社会構造の転換が強調されているが、その背景には若年労働力をテコにした経済成長が今後困難になるとの判断があると考えられ、人口動態と総合的な計画といえる。

他方、高齢化率（65歳以上の人口比率）は、2000年の7.1%から2010年には8.9%に上昇した。人口ピラミッドに示される人口の塊が65歳を超えると、高齢化は加速する。国連の人口推計では、高齢化率は、2020年に12.6%、2040年には23.3%に上昇する見込みである。

2012年7月1日に北京で開催された国内初の「人口高齢化に関する戦略会議」で、人的資源社会保障部の何平社会保障研究所所長は、高齢化の負担を軽減するために、2045年までに男女を問わず定年退職の年齢を65歳に引き上げるべきだと主張した（現行は、男性が60歳、女性が55歳）。

■人口動態の地域格差が顕著に

もともと、広大な中国においては各地域で人口動態が異なる（右下図）。

2000年と2010年のセンサスを比較すると、最も人口が増加したのは、広東省の1,910万人で、2010年の人口は1億432万人となった。第2位が浙江省で850万人（人口は5,443万人）、第3位が上海市で661万人（同2,302万人）、第4位が北京市で604万人（同1,961万人）となっている。これら人口増加数の多い省・市は

＜人口の増減(2000年、2010年)＞

ランク	市・省・自治区名	人口増減		人口		年平均増加率 %	一人当たりGDP (2010年) 元
		万人	万人	2000年 万人	2010年 万人		
1	広東省	1,910	▲	8,523	10,432	2.0	44,736
2	浙江省	850	▲	4,593	5,443	1.7	51,711
3	上海市	661	▲	1,641	2,302	3.4	76,074
4	北京市	604	▲	1,357	1,961	3.8	75,943
5	山東省	582	▲	8,997	9,579	0.6	41,106
27	チベット自治区	39	▲	262	300	1.4	17,027
28	貴州省	▲50	▲	3,525	3,475	▲0.1	13,119
29	重慶市	▲167	▲	3,051	2,885	▲0.6	27,596
30	四川省	▲193	▲	8,235	8,042	▲0.2	21,253
31	湖北省	▲227	▲	5,951	5,724	▲0.4	27,906
	全体	9,020	▲	124,261	133,281	0.7	29,992

（資料）中国人口普查資料(2000年、2010年)、中国統計年鑑より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

概して所得水準が高く、主因は、他の地方からの人口移動である。たとえば、広東省では、他の市・省・自治区の戸籍を持つ住民は、2,149万人と同省人口の20%を占める。また、上海市、北京市、天津市の生産年齢人口比率（15～64歳）は、それぞれ82.7%、81.7%、81.3%と高い。

他方、4つの省・市で人口が減少した。人口減少が最も著しいのは湖北省で、227万人減少した。そのほか、四川省、重慶市、貴州省でそれぞれ193万人、167万人、50万人の減少となった。湖北省の戸籍を持ち同省外に住む人口は589万人で、なかでも広東省が234万人と多い。湖北省から広東省への出稼ぎが多いことがわかる。わが国では、人口減少は経済成長を阻害する要因の一つとして捉えられており、中国国内にも成長力を阻害するような人口動態を持つ省・市が出現したことには注意したい。これらの4つの省・市の一人当たりGDPの水準はいずれも国平均を下回っており、生産年齢人口比率も湖北省(77.0%)を除いて、四川省(72.1%)、重慶市(71.3%)、貴州省(66.0%)は低い。人口移動による地域間で労働力偏在が生じている。

■「未富先老」の現実化

国内の人口移動は、地域ごとの高齢化の違いにも影響を及ぼしている。2000年時点では、高齢化率が最も高かったのは上海市で11.5%、第2位が浙江省8.9%、第3位が江蘇省で8.8%であった（右表）。以下、北京市、天津市、山東省と、所得水準の高い沿海地域が上位を占めていた。ところが、2010年では、第1位が重慶市で

<高齢化率の上位10市・省・自治区>

		2000年			2010年				
		(全体)	(都市)	(農村)	(全体)	(都市)	(農村)		
1	上海市	11.5	11.3	12.6	1	重慶市	11.7	9.3	14.5
2	浙江省	8.9	7.2	10.6	2	四川省	11.0	9.0	12.3
3	江蘇省	8.8	7.5	9.8	3	江蘇省	10.9	9.1	13.6
4	北京市	8.4	8.4	8.4	4	遼寧省	10.3	10.3	10.3
5	天津市	8.4	8.0	8.0	5	安徽省	10.2	8.5	11.5
6	山東省	8.1	6.6	9.1	6	上海市	10.1	9.9	12.1
7	重慶市	8.0	7.7	8.2	7	山東省	9.8	8.2	11.5
8	遼寧省	7.9	8.0	7.8	8	湖南省	9.8	8.1	11.0
9	安徽省	7.6	6.7	7.9	9	浙江省	9.3	7.1	13.0
10	四川省	7.6	6.8	7.8	10	広西チワン自治区	9.2	7.5	10.4
全体		7.1	6.4	7.5	全体	8.9	7.8	10.1	

(資料) 中国人口普查資料(2000年、2010年)より作成

11.7%、これに四川省(11.0%)と江蘇省(10.9%)、さらに遼寧省(10.3%)、安徽省(10.2%)が続く。江蘇省を除き、いずれも所得水準の低い省・市である。つまり、この10年間で人口移動により所得水準の低い地域で高齢化が加速したといえる。他方、上海市の2010年の高齢化率は10.1%と第6位に位置するものの、2000年の11.5%から低下している。北京市や天津市も同様で、高齢化率はこの10年間で0.1～0.2%ポイント増加したにすぎない。

また、省・市・自治区内で、都市と農村の高齢化率の格差が拡大している。2000年の都市の高齢化率は6.4%、農村は7.5%であり、その差異は1.1%ポイントであったが、2010年には都市が7.8%、農村が10.1%に上昇し、差異は2.3%ポイントに拡大した。この傾向は所得水準の低い省・市・自治区で顕著で、重慶市ではその差異はそれぞれ0.5%ポイントから5.2%ポイント、四川省では1.0%ポイントから3.3%ポイントに拡大した。重慶市と四川省の農村の高齢化率は14.5%、12.3%と高く、中国で懸念されている「未富先老（豊かになる前に高齢化が進む）」は、これらの農村ではすでに現実化している。

中国では、都市と農村を厳しく区分する戸籍制度を格差是正の観点から見直すべきとの意見もある。しかし、戸籍制度の見直しにより若年人口の移動が加速しかねない。その結果、地域間、都市・農村間の人口構成の格差が拡大し、かえって地域経済格差の拡大の原因となる可能性があることにも注意したい。一人っ子政策や戸籍制度などの人口政策に、どのような姿勢で臨むのか、秋に開催予定の党大会の行方が注目される。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 TOPICS 中国の「西高東低」を どう評価するか

SMBC Asia Monthly

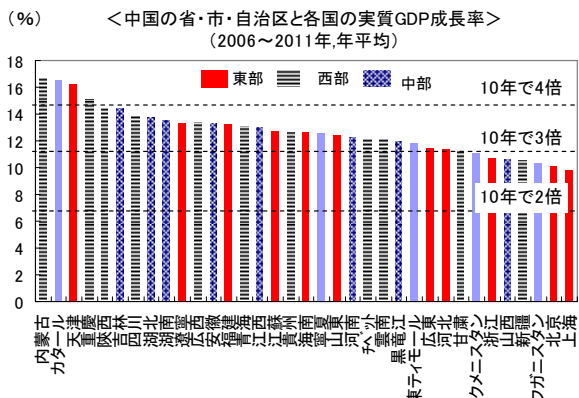
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

中国中西部の省・市・自治区の成長率は高く、外資企業の関心も高い。しかし、成長を支えているのはインフラ整備と資源開発である。外資や私営などの民間投資が今後の成長の持続性を左右する。

■定着した成長率の「西高東低」

2012年2月、世界銀行が国務院経済発展センターと共同で取りまとめた『China 2030』と題するレポートでは、中国が年平均6.6%の成長を実現すれば、2030年までに米中の経済規模は逆転するとしている。しかし、「中国」と一言でいっても、沿海と内陸では発展段階に大きな違いがある。最も豊かな上海市の1人当たりGDPは2010年時点で7万8,989元(1万2,222ドル)に達するが、最も貧しい貴州省は1万309元(1,595ドル)に過ぎない。前者はハンガリー(1万2,863ドル)、後者はガーナ(1,325ドル)に近い。ハンガリーはOECD(経済協力開発機構)加盟国であり、中国はまさしく先進国と開発途上国が同居している状況にある。

しかし、近年は経済成長率における「西高東低」が顕著である。2006~2011年の世界182カ国と中国31省・市・自治区の年平均実質GDP成長率を高い順に並べ、上位35位の国・地域を抜きだすと、中国31の省・市・自治区の全てがランクインする(右上図)。しかも、北京市や上海市などの沿海中核都市より、中西部の省・市・自治区の成長率が高い。年平均の実質GDP成長率が7.2%であれば経済規模は10年で2倍、11.6%であれば3倍、14.9%であれば4倍に拡大する。経済規模と成長性という点で中西部は世界で最も魅力的なフロンティアといえる。



■高まる中部と南西の重要性

中国を平均値としてではなく、発展段階に応じた地域分けを通じて捉える必要性はかつてなく高まっている。在中華南米商工会議所は、2012年の白書において、今後3年間の有望投資先として長江デルタと広東省を挙げる企業が大幅に低下し、東北三省や四川省との差が縮小したことを明らかにした。わが国進出企業の間でも中西部への関心が高まっている。2012年6月に中国日本商工会が発表した『中国经济と日本企業 2012年白書』では、繊維・アパレルや事務機器の分野で湖北や湖南省など中部の存在感が高まっているとされている。

中国の31省・市・自治区を①南東(江蘇、上海、浙江、福建、広東)、②環渤海(北京、天津、山東、河北)、③中部(山西、河南、安徽、湖北、湖南、江西)、④北西(内モンゴ、寧夏、甘肅、陝西、チベット、新疆)⑤南西(四川、重慶、貴州、雲南、広西)、⑥北東(黒龍江、吉林、遼寧)に分類し、各地域が東アジア、あるいは、ロシア、ブラジルといった新興国のなかで、どのように位置づけられるかを、横軸に発展水準を示す1人当たりGDPを、縦軸に人口規模をとって表示した(次頁上図)。

縦軸と横軸が垂直に交わる線の内側の面積はそれぞれの経済規模を示す。南東のGDPは2.0兆ドルとブラジル(2.1兆ドル)に匹敵し、ロシア(1.5兆ドル)を大きく上回る。以下、中部(1.2兆ドル)、環渤海(1.1兆ドル)、南西(0.7兆ドル)、北東(0.5兆ドル)、北西(0.5兆)ドルと

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

続き、中部と環渤海の経済規模は韓国（1.0兆ドル）を上回る。南西はインドネシア（0.7兆ドル）、北西と東北はタイ（0.3兆ドル）とマレーシア（0.2兆ドル）を合わせた規模に相当する。経済発展の水準が低い半面、人口が多い中部と南西を「工場」あるいは「市場」としてどのように位置づけるかが対中投資戦略において重要な意味を持つ。

■求められるソフト面の改革

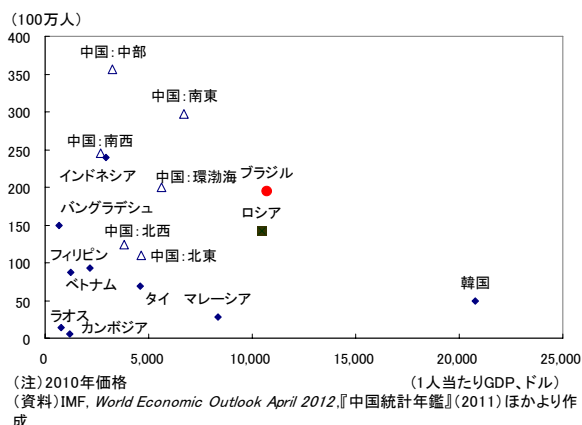
中西部の高成長は何によってもたらされているのであろうか。GDPに占める供給項目の変化をみると、南西、中部、北西において、2000年頃から第一次産業の割合が低下する一方、第二次産業の割合が上昇するという産業構造の変化が見られる。経済センサスでは、第二次産業の2004～2008年の販売額伸び率に対する鉱業、製造業、電気・ガス・水道業の寄与度が算出できる（下図）。

南東および環渤海とその他地域の伸び率の違いを最もよく説明するのは、鉱業と電気・ガス・水道業であり、インフラ整備と資源開発が中西部の経済成長を支えていることがわかる。中部については例外的に製造業の寄与度が高いものの、これは必ずしも南東から繊維製品・履物・帽子製造業といった労働集約的産業の移転が進んだことを意味しない。中部の製造業を支えているのは、化学原料・同製品製造業、交通運輸

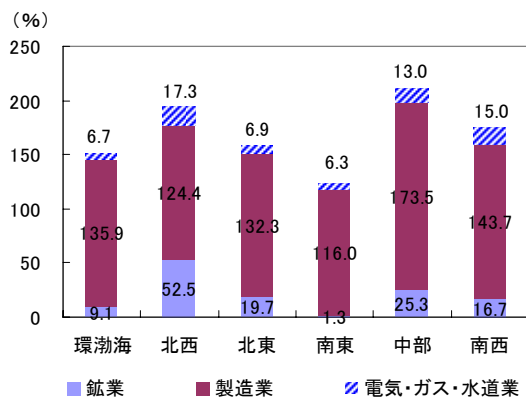
設備製造業、非金属鉱物製品製造業といった資本集約型産業であり、投資主体はあくまで国有およびその関連企業である。このため、投資効率や雇用創出効果は南東や環渤海に比べ低い。中西部の経済成長が投資主導であることはGDPに占める総固定資本形成の割合をみても確認できる。南東と環渤海は5割前後で安定的に推移しているが、北西は2001年から、北東、南西、中部は2005年前後から急速に上昇し、2010年には6～7割に達した。

中西部の経済基盤は脆弱であり、資源価格の下落や財政金融を取り巻く環境変化によって成長率が低下する可能性がある。政府は、現在5つの中核都市を8～10程度に増やし、その多くを南東および環渤海以外に置くことで、中西部経済の底上げを図ろうとしているものの、インフラ整備などハード中心の地域振興戦略が中西部に投資主導の経済成長をもたらす一因となったように、行政区画の変更によって中西部の経済基盤が強化されるとは限らない。行政手続きの簡素化などソフト面の改革を進めることで投資環境の改善を図り、外資や私営などの民間企業が投資を牽引する経済に移行できるか否かが、経済成長の持続性を左右するポイントとなる。

<中国各地域と主要新興国の1人当たりGDPと人口規模(2010年)>



<鉱工業販売額の伸び率に対する寄与度(2004-2008年)>



(注)名目ベース
(資料)『第一次経済普查2004』、『第二次経済普查2008』より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 上半期に急増した
日本からの直接投資

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■日本企業にとって魅力を増した韓国

最近、日本の韓国への直接投資額が増加している。韓国知識経済部の統計（申告ベース）では、2011年は前年比9.5%増にとどまったが、2012年上半期は前年同期比195.9%増となった。景気の悪化したEU（欧州連合）からの投資額が大幅に減少したため、上半期は日本が最大の投資国・地域となった（右上図）。

注目したいのは、製造業分野で投資が著しく増加していることである。この背景は二つある。

一つは、日本企業の納入先として韓国企業の存在が大きくなったことである。韓国企業は2000年代に入り、輸出や現地生産などを通じてグローバルな事業展開を加速させた。日本企業はサプライヤーとして、その生産に欠かせない基幹部品や高機能素材、製造装置を供給してきたが、供給の拡大に伴い現地生産しても採算がとれるようになったほか、現地生産により、①納入先からの情報入手および納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発を進めやすくなる、③為替変動リスクを回避できるなどの効果が得られる。現在、ウォンの対円レートはリーマン・ショック後の最安値に近いウォン安・円高水準となっている（右下図）。

もう一つは、韓国政府がFTA（自由貿易協定）の締結を積極的に進めてきたことである。EUとのFTA（2011年7月1日暫定発効）に続き、米国とのFTAが今年3月15日に発効した。これにより、韓国で生産し「韓国製」として輸出した方がEUや米国市場へのアクセスで有利となり、投資先としての魅力が高まった。

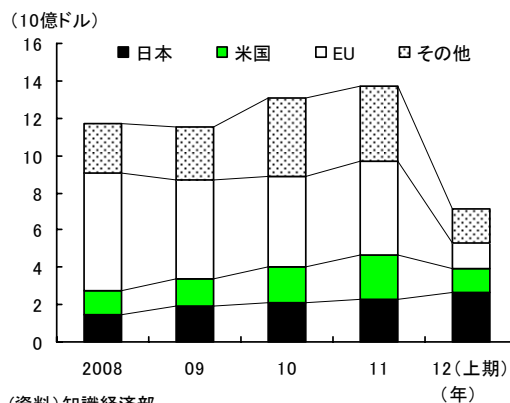
日本と比較しての法人税率の低さや電気料金の安さ、ウォン安などがその魅力を高めている。

■期待されるいくつかの経済効果

日本の対韓投資の増加は中期的にみて次のような効果をもたらすと考えられる。第1は、韓国国内の産業リンケージの強化である。韓国では大企業の成長の成果が国内に十分に波及しておらず、産業リンケージの強化が課題となっている。部品・素材分野への日本企業の進出はリンケージの強化に寄与しよう。第2は、対日貿易赤字の縮小である。対日貿易赤字問題は中断している日韓経済連携協定交渉でも争点の一つとなったため、その縮小は政府間交渉再開に向けてプラスに作用しよう。第3は、日韓の生産分業ネットワークの緊密化である。日本企業の間で、コストパフォーマンスに優れた韓国製部品や鋼板を調達する動きが広がっており、日本企業の韓国進出はこうした動きを拡大させる可能性がある。

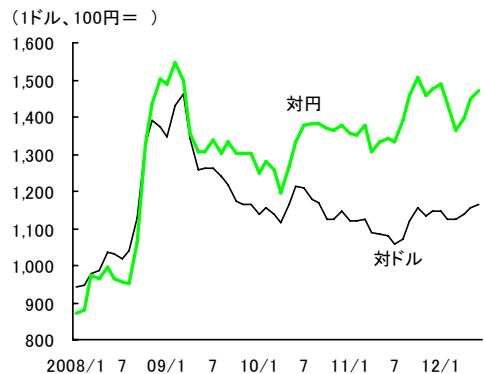
日韓経済を取り巻く環境が大きく変化しなければ、当面日本の対韓投資は高水準で推移するものと予想される。

＜韓国への外国直接投資（申告ベース）＞



(資料) 知識経済部

＜ウォンの対ドル・円レート（月中平均）＞



(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

景気は減速、台頭する ドルペッグ制の見直し論

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

■景気は減速

香港では 2011 年春以降、景気減速が続いている。外需の回復力は弱く、内需の増勢は鈍化しつつある。

外需についてみると、5 月の輸出（香港ドル建て、以下同じ）は欧州債務危機の影響を受けて、前年同月比 5.2%増と低い伸びにとどまった(右図)。とりわけ、EU 向けは同▲6.3%と減少幅が拡大した。他方、中国の内需に回復の兆しがみられたことを背景に、中国向けは同 9.5%増とプラスに転じた。

内需についてみると、5 月の実質小売売上高が前年同月比 5.8%増と増勢が鈍化した。株価の下落を受けて、消費者マインドが悪化した。6 月末の香港ハンセン指数は 19,441 ポイントと 3 月末から▲5.4%低下した。

雇用情勢はこれまでの内需拡大を背景に、良好な状況を維持している。3～5 月の失業率は 3.2%と 2011 年 6～8 月以降低水準での推移が続いている。消費者物価上昇率は 2011 年 7 月の前年同月比 7.9%をピークに、2012 年 5 月には同 4.3%まで低下した。食料品を中心に中国本土でのインフレ沈静化の動きが、香港に波及しつつある。

■台頭するドルペッグ制の見直し論

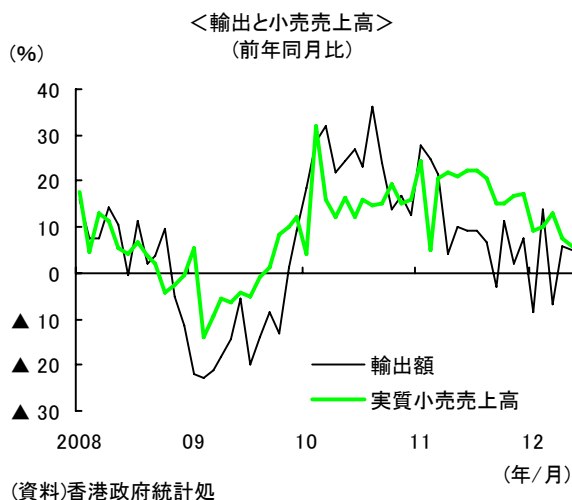
6 月、香港金融管理局の前総裁である任志剛氏はドルペッグ制維持の妥当性を問う論文「香港金融制度の未来」を発表した。任氏は現時点での制度変更を主張してはいないものの、香港の公益を踏まえると、将来的には制度変更が必要になることを示唆した。

これに対し 6 月 12 日、曾俊華財政長官と陳德霖香港金融管理局総裁、および、行政長官に内定している梁振英氏は、相次ぎドルペッグ制を変更する計画はないとの声明を発表した。現行制度はこれまで金融市場と経済の安定化に有効に機能し、香港に最適であることを強調した。

確かに、現時点でドルペッグ制を廃止し、香港ドルのフロート制や人民元ペッグ制を採用することは難しい。フロート制を採用すれば、香港ドルが投機の対象になり、急激な資本流出が発生し、金融市場と経済発展の安定が損なわれるリスクがある。香港は対外依存度が高く、経済規模が小さいことを踏まえると、このリスクはあまりに大きい。

一方、人民元が国際化されていない現状では、人民元ペッグ制を採用するコストは高い。香港企業は様々な企業と貿易しており、欧米など非人民元圏との貿易額は貿易総額の 5 割にのぼる。人民元レートが中国政府の為替政策に左右されやすいと考えている企業であれば、人民元およびそれとペッグした通貨で積極的に取引はしたがるまいだろう。したがって、香港企業は貿易決済用に米ドルを保有する必要がある。こうしたなか、人民元ペッグ制を採用すると、香港企業は米ドルと香港ドルの為替変動リスクを負うことになる。

しかし、人民元の増価に伴い、香港の人々の中国本土に対する購買力は低下しつつあるだけに、将来的に人民元の国際化が進んでいけば、人民元ペッグ制を採用する可能性は十分に考えられる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア 労働力不足への対処が課題

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

■景気は底堅く推移

2012年1～3月期のマレーシアの実質GDP成長率は、先進国経済の低迷により純輸出が前年同期比▲20.8%と鈍化したものの、内需が同9.6%増と堅調に推移したことから、4.7%となった(右上図)。

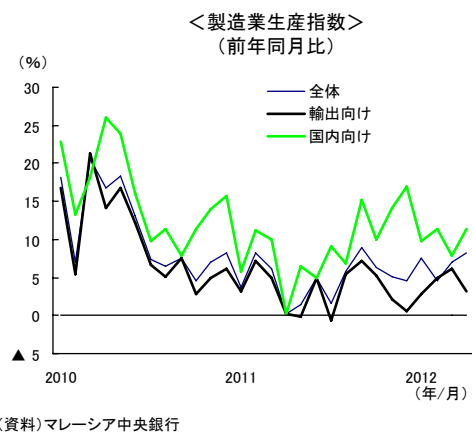
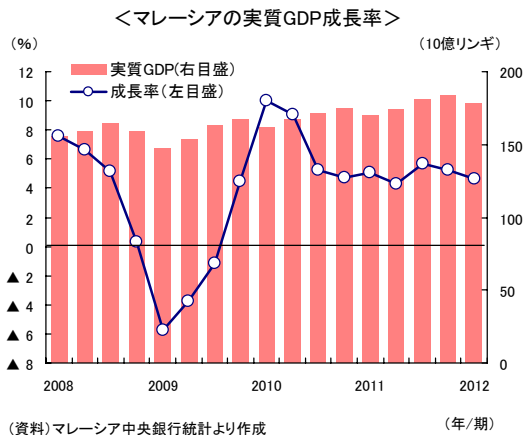
民間消費は、良好な雇用環境と可処分所得の上昇などから同7.4%増と高い水準を維持した。また、固定資本形成も同16.2%増と高い伸びになった。民間投資が石油ガス部門を中心に同19.8%増、公共投資もクアラルンプールの高架鉄道拡張を含む大量高速輸送(MRT)システムの進展やペナン島の第2連絡橋の建設などにより同10.3%増になった。

4月の製造業生産指数をみても、輸出向けが前年同月比3.2%増にとどまったのに対し、国内向けは同11.3%増と高く、景気が内需主導であることが確認できる(右下図)。輸出の伸びは4月が同▲3.0%、5月が同3.6%増と低迷している上、今後欧州危機の影響が危惧されるものの、マレーシア中央銀行は、内需主導の景気拡大が続くとし、通年の成長率は4%台を維持できると見込んでいる。

■労働力不足と賃金上昇が政治課題に

このようななか労働力不足が顕在化してきた。4月の失業率は3.0%であるが、労働力不足が問題となる産業は、製造業から建設業、サービス部門、農業に拡大している。これまでマレーシアは労働力不足を外国人労働者によって補ってきた。外国人労働者は登録ベースで180万人と労働力人口の10%を超えている。たとえば、マレーシアの主要輸出品であるパームオイルの原料であるアブラヤシの農園では、50万人の労働力のうち70%が外国人労働者である。今後さらに50万人の労働力が必要との見方もあり、労働力不足が輸出にも影響を及ぼす可能性がある。ナジブ政権は、発足以来、不法労働者の取り締まりに加え、登録制の徹底や外国人雇用税の引き上げを通じて外国人労働者の就労を制限しようとしてきたが、現場からは規制緩和を求める声が強まっている。

このような労働力不足に加え、最低賃金制度の導入により賃金が上昇し、企業の経営を悪化させるとの懸念も広がっている。最低賃金の水準については、月900リンギ(約2万3,000円)にすることは決定済みであるが、企業側は諸手当を含めるべきと要請し、政府はその対応に追われている。同制度は7月1日付け官報で公示される予定であったが、7月中旬でもなお調整が続いている。また、マレーシアでは定年退職年齢は現在55歳であるが、これを60歳に引き上げるべきだとの主張も見られるようになった。東アジアでは比較的若い人口構成を持つマレーシアであるが、労働力を巡るさまざまな問題が浮上していることに注意したい。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

ベトナム 年後半に回復が見込まれるも
物価が懸念材料に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■4～6月期のGDP成長率は4.7%

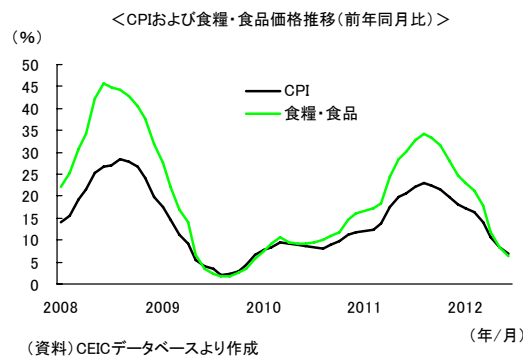
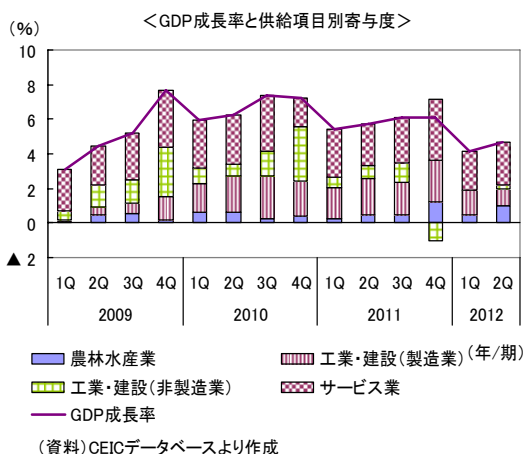
4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比4.7%となった。供給項目別寄与度をみると、農林水産業が1.0%ポイント、工業・建設業が1.2%ポイント、サービス業が2.5%ポイントであった。工業・建設業の内訳をみると、製造業が1.0%ポイント、非製造業が0.2%ポイントといずれも低調であった。なかでも、不動産価格の下落に伴う建設業の低迷が深刻で、2011年10～12月期から3期連続で寄与度がマイナスとなった。

1～3月期と合わせた1～6月期の実質GDP成長率は前年同期比4.4%となった。需要項目別の統計はまだ発表されていないものの、投資と個人消費はいずれも低調に推移した模様である。1～6月期の粗固定資本投資は名目ベースで前年同期比10.1%増にとどまった。これは1998年(前年比8.1%増)以来の低水準である。年初から6月20日までの外国直接投資(新規認可投資)は同24.3%減の48億ドルであった。一方、1～6月期の消費財・サービスの売上高は名目ベースでは前年同期比19.5%増となったものの、物価上昇分を除いた実質ベースでは同6.5%増と低調である。自動車販売も不振で、ベトナム自動車工業会(VAMA)は2012年の新車販売予測を当初の13～14万台から10万台に引き下げた。

■年後半に回復へ

統計総局は、景気は回復に向かい、年後半の実質GDP成長率を前年同期比5.7%と見込んでいる。その理由として、同局は鉱工業生産指数が上向く一方で、在庫が減少しつつあること、また、昨年からの最大の懸案であった物価が漸く安定に向かい、金融緩和の余地が広がってきたことを挙げている。中央銀行は、6月の消費者物価上昇率が前年同月比6.9%まで低下したことを受け、政策金利を引き下げた。政府は予算の執行率を引き上げるとともに中小企業に対する法人税減税などにより、景気浮揚を後押しするとしている。

1～6月期の輸出は前年同期比23.4%増の531億ドル、輸入は同8.7%増の538億ドルであった。輸出の伸長を受け、貿易赤字は7億ドルと前年同期の約10分の1に縮小した。ただし、輸出を牽引しているのは携帯電話(前年同期比129.8%増の47億ドル)とエレクトロニクス・パソコン(同84.9%の34億ドル)といった品目に限られており、最大の輸出品である繊維製品は欧米経済の低迷により同8.7%増の68億ドルと伸び悩んでいる。グエン・タン・ズン首相は、7月初旬に開催された閣議で2012年の成長率目標を5.2～5.7%に据え置くとしながらも、目標達成に対する強い執着は見せなかった。足元ではコメ価格が再び上昇し始めており、政府と中央銀行には物価に目配りをした慎重な経済政策が求められている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 求められる景気回復策

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡
E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■早期の景気回復は困難

インドでは四半期成長率の低下傾向が続いているものの、インフレが高止まりしているため、準備銀行は政策金利を大幅に引き下げることができない。また、財政赤字が拡大しているため、政府が景気対策を実施することも難しい。基本的には高度成長の途上にあるものの、世界的な景気減速のなかで容易に景気浮揚策を実施できない状況にあり、成長率は抑制されよう。

当面、投資・生産活動は低調が続き、製造業は伸び悩むと思われる。鉱工業部門の伸び悩みが、景気の下支えとなっているサービス業部門に波及する可能性もある。一方、農業部門では平年並みの降雨量を背景に生産が順調に推移するとみられ、成長率は3%程度となろう。こうした状況下、早期の景気回復は望みにくく、2012年度の実質GDP成長率は6.5%程度にとどまろう。準備銀行は4月の段階で成長率を7.3%と見込んでいたが、7月の政策決定会合において引き下げる可能性がある。

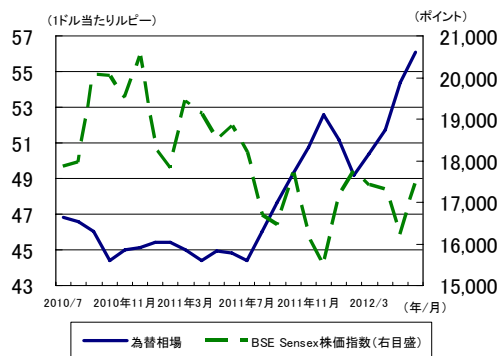
景気減速の主因は投資の不調であり、その回復には時間がかかるものとみられる。その要因は、第1に、国内でインフレや高金利が続く一方、世界景気の先行き不透明感が高まり、輸出の伸びが急低下しているため、企業心理が著しく悪化していることである。これを反映し、新規の投資計画が激減している。また、電力や鉄鋼など、大規模投資が期待できる分野が伸び悩むなか、投資プロジェクトの平均規模が縮小している。この状況を変えるためには、企業心理の大幅な改善が不可欠である。第2に、財政赤字が拡大していることである。これにより、将来への不安が高まるとともに、民間投資が金利の高止まりを通じて抑制されていると考えられる。

■求められる景気回復策

インフレは景気減速に伴って短期的には低下する可能性があるものの、先行きは予断を許さない。食品価格の上昇は構造的な要因による部分が大きく、容易には改善しないであろう。また、インドは燃料の多くを輸入に依存しており、ルピーの減価は輸入価格の上昇要因となる。準備銀行は、所得水準の上昇に伴ってインフラやエネルギーなどに関するボトルネックが深刻化しており、インフレ圧力を高めることなく維持できるトレンド成長率が低下したとみており、その意味でも利下げ余地は少ない。6月には、大方の予想に反し、利下げが見送られた。投資の動向に金利水準が与えている影響は限られており、利下げは成長を促進する以上にインフレを助長しかねないというのが、準備銀行の見解である。

一方、政府は財政赤字の改善を図るとともに、投資を加速するための政策を講じることが必要である。投資プロジェクトの実施に際し、環境関連の認可に時間がかかることや土地買収が難しいことなどが障害となっており、これらを改善しなければならない。また、燃料や電力の不足が大きなボトルネックとなっている。IMFはビジネス・コストの高さが投資にマイナスの影響を与えていると指摘し、投資環境の改善を求めている。大手格付け会社のソブリン格付け見通しが引き下げられるなど、インドに対する見方は厳しくなっており、政策面の対応が急務といえよう。

＜為替レート・株価の推移＞



(資料) Datastream, CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2011年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	11,644	4,669	2,429	2,600	3,456	2,684	8,473	2,248	72,965	17,162	1,225
人口(百万人)	48.6	23.2	7.1	5.2	65.9	28.7	239.8	101.8	1,347	1,202	87.8
1人当りGDP(ドル)	23,959	20,125	34,215	50,123	5,242	9,349	3,532	2,208	5,415	1,428	1,394

(注) インドは2011年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	6.3	10.7	7.1	14.8	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.4	6.8
2011年	3.6	4.0	5.0	4.9	0.1	5.1	6.5	3.9	9.2	6.5	5.9
2010年1~3月	8.7	12.9	8.1	16.5	12.0	10.1	5.6	8.4	12.1	8.6	5.9
4~6月	7.6	13.0	6.8	19.8	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.5	6.3
7~9月	4.5	11.2	6.9	10.6	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.6	7.4
10~12月	4.9	6.5	6.7	12.5	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.2	7.2
2011年1~3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.2	6.4	4.9	9.7	9.2	5.4
4~6月	3.5	4.5	5.4	1.2	2.7	4.3	6.5	3.6	9.5	8.0	5.7
7~9月	3.6	3.5	4.4	6.0	3.7	5.8	6.5	3.2	9.1	6.7	6.1
10~12月	3.3	1.9	3.0	3.6	-8.9	5.2	6.5	4.0	8.9	6.1	6.1
2012年1~3月	2.8	0.4	0.4	1.6	0.3	4.7	6.3	6.4	8.1	5.3	4.1
4~6月									7.6		4.7

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	8.4	10.9
2011年	7.1	4.7	0.7	7.6	-9.3	1.4	4.1	2.1	13.9	2.9	6.9
2011年7月	3.6	3.7		7.6	-0.7	1.6	10.8	4.3	14.0	3.1	1.5
8月	4.9	3.9	0.3	22.8	6.8	5.9	4.2	1.5	13.5	3.9	6.3
9月	7.4	2.2		11.3	-0.3	9.0	14.0	1.9	13.8	3.1	6.9
10月	6.7	0.9		22.2	-30.1	6.3	6.9	-10.2	13.2	-6.0	3.4
11月	6.3	-5.3	-2.2	-8.0	-47.2	5.1	0.9	-4.0	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		12.6	-25.3	4.3	2.6	-6.4	12.8	2.8	11.8
2012年1月	-1.9	-17.2		-9.6	-15.0	1.4	2.3	2.0	11.4	1.1	-11.4
2月	15.2	8.2	-1.6	11.8	-3.2	10.5	11.4	7.7	11.4	3.9	16.5
3月	0.7	-4.0		-3.4	-2.7	2.6	2.5	10.9	11.9	-4.0	6.1
4月	0.0	-2.0		-20.0	-0.1	5.7	6.9	7.1	9.3	0.1	3.8
5月	2.7	-0.2		-14.4	5.5				9.6		2.9

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.4	9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4	8.4	18.0
2011年7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.0	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.8	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3	4.7	4.6	3.4	2.2	3.6	2.7	3.2	7.6	16.4
3月	2.6	1.2	4.9	5.3	3.4	2.1	4.0	2.6	3.6	8.6	14.1
4月	2.5	1.4	4.7	5.4	2.5	1.9	4.5	3.0	3.4	10.2	10.5
5月	2.5	1.9	4.3	5.0	2.5	1.7	4.5	2.9	3.0	10.2	8.3
6月	2.2	1.8					4.5	2.8	2.2		6.9

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7	7.0	4.1		2.3
2011年7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3	6.6		4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.4	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2		0.8	3.0					
2月	4.2	4.3	3.4	2.1	0.7	3.2	6.3	7.2			
3月	3.7	4.2	3.4		0.7	2.9			4.1		
4月	3.5	4.1	3.3		1.0	3.0					
5月	3.1	4.1	3.2					6.9			

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年	555,214	19.0	308,257	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	228,822	17.2
2011年7月	48,950	21.1	28,123	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	21,522	38.3
8月	45,792	25.5	25,780	7.2	39,740	6.4	36,713	16.6	21,569	31.1
9月	46,511	18.0	24,611	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	21,509	19.1
10月	46,613	7.6	27,025	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	17,190	0.3
11月	46,013	11.5	24,674	1.2	35,795	1.7	33,292	8.9	15,496	-12.5
12月	47,744	8.2	23,946	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	17,016	-2.1
2012年1月	41,195	-7.4	21,079	-16.8	33,395	-8.4	31,621	-4.0	15,737	-6.0
2月	46,317	20.4	23,403	10.3	33,495	14.5	36,013	27.2	19,039	0.9
3月	47,339	-1.5	26,342	-3.2	33,808	-6.4	35,742	-1.5	19,866	-6.5
4月	46,134	-5.0	25,518	-6.5	34,301	5.8	34,509	1.3	16,920	-3.7
5月	47,052	-0.6	26,097	-6.3	37,935	5.4	34,573	1.2	20,932	7.7
6月			24,365	-3.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	249,850	39.8	72,192	26.4
2011年	227,267	14.0	203,497	28.9	48,305	-6.2	1,898,381	20.3	304,399	19.9	96,906	34.2
2011年7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,460	-1.0	175,151	20.4	26,591	56.8	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,173	-12.6	173,239	24.4	24,871	40.1	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,580	17.0	26,656	40.4	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,156	-13.2	157,352	15.8	23,796	24.7	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,235	10.2	3,366	-18.8	174,386	13.8	23,649	4.8	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,078	1.5	3,407	-18.9	174,623	13.3	25,515	9.3	9,549	24.6
2012年1月	17,687	-1.3	15,570	6.6	4,123	3.0	149,881	-0.5	25,435	12.1	7,095	0.1
2月	18,807	15.6	15,695	8.9	4,430	12.8	114,429	18.4	24,759	6.5	8,278	62.2
3月	20,296	-0.7	17,252	5.4	4,323	-0.8	165,679	8.9	28,682	-5.7	9,433	26.8
4月	18,856	-3.0	16,173	-2.3	4,635	7.6	163,275	4.9	24,455	3.2	8,955	17.7
5月	18,950	3.6	16,725	-8.5			181,141	15.3	25,681	-4.2	9,100	24.9
6月							180,204	11.3			10,267	20.4

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年	524,413	23.3	281,438	12.0	483,939	11.6	365,718	17.7	228,498	25.3
2011年7月	44,296	25.1	24,737	13.8	41,348	10.0	30,027	8.4	18,724	13.5
8月	45,382	28.7	23,135	6.2	44,200	13.7	34,543	31.0	22,773	44.1
9月	45,279	29.4	22,803	10.6	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,710	15.4	23,685	11.7	42,272	10.6	30,152	10.7	18,203	21.5
11月	43,010	11.2	21,463	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,488	13.6	21,627	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,148	19.1
2012年1月	43,418	3.4	20,607	-12.1	34,535	-10.3	30,685	8.7	16,864	-4.2
2月	44,981	23.6	20,571	1.3	39,399	21.3	31,653	28.9	18,509	8.3
3月	45,000	-1.2	23,988	-5.8	39,461	-4.4	33,935	1.7	24,455	25.6
4月	44,060	-0.3	24,822	1.9	39,824	5.1	30,930	1.2	19,787	7.9
5月	44,796	-1.1	23,834	-10.5	42,516	4.7	32,972	3.9	22,672	18.2
6月			21,789	-8.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,185	33.4	135,663	40.1	54,932	27.5	1,396,248	38.8	353,990	22.8	84,801	21.2
2011年	187,867	13.7	177,435	30.8	60,495	10.1	1,743,483	24.9	485,671	35.2	106,750	25.9
2011年7月	16,847	10.9	16,207	28.4	5,001	6.7	145,015	24.1	40,988	38.1	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	15,075	23.9	5,076	13.8	155,384	30.1	39,516	45.8	9,649	34.9
9月	15,371	9.2	15,169	57.1	5,083	10.6	154,994	20.7	39,425	33.6	9,752	39.4
10月	16,286	5.2	15,533	28.2	5,024	2.4	140,218	28.5	40,980	26.2	9,446	29.2
11月	14,933	7.9	15,394	18.3	5,024	1.4	159,722	21.9	38,935	35.0	9,407	13.8
12月	16,503	7.2	16,476	25.3	4,633	-6.4	158,163	11.8	39,814	26.3	10,576	13.7
2012年1月	14,877	1.5	14,555	15.9	5,134	-3.2	122,713	-15.3	42,709	28.0	6,923	-13.1
2月	15,308	19.1	14,867	26.5	4,996	2.4	146,165	39.8	39,938	21.1	8,551	40.1
3月	16,862	1.0	16,326	12.7	5,371	-3.3	160,367	5.3	42,588	24.3	9,108	0.5
4月	16,405	4.3	16,938	13.8	4,770	-13.7	144,810	0.3	37,942	3.8	9,101	1.1
5月	17,467	12.9	17,211	16.1			162,441	12.7	41,947	-7.4	9,800	13.3
6月							148,482	6.3			10,330	18.6

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	22,153	-3,436	181,509	-103,755	-12,609
2011年	30,801	26,820	-54,768	43,732	324	39,400	26,061	-12,190	154,897	-181,271	-9,844
2011年7月	4,654	3,386	-4,612	4,579	2,798	3,198	1,211	-541	30,136	-14,397	1,027
8月	410	2,645	-4,460	2,170	-1,204	3,685	3,572	-903	17,854	-14,645	-430
9月	1,231	1,808	-5,128	5,337	233	3,019	2,374	-1,186	14,586	-12,769	-1,749
10月	3,904	3,340	-2,974	3,764	-1,013	4,328	1,424	-868	17,134	-17,184	-614
11月	3,002	3,212	-5,667	958	-1,375	2,991	1,842	-1,658	14,663	-15,286	-613
12月	2,255	2,319	-6,288	5,875	-2,132	2,616	602	-1,226	16,460	-14,299	-1,027
2012年1月	-2,223	472	-1,140	936	-1,127	2,810	1,016	-1,011	27,168	-17,274	172
2月	1,335	2,832	-5,904	4,360	530	3,499	829	-566	-31,736	-15,179	-273
3月	2,339	2,354	-5,653	1,807	-4,589	3,434	926	-1,048	5,311	-13,906	325
4月	2,074	696	-5,523	3,579	-2,868	2,451	-765	-135	18,464	-13,486	-146
5月	2,256	2,264	-4,581	1,601	-1,740	1,482	-486		18,699	-16,266	-700
6月		2,576							31,722		-63

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	12,390	55,731	13,176	27,115	5,144	8,922	237,800	-45,958	-4,287
2011年	26,505	41,585	12,903	57,037	11,870	31,858	2,070	7,078	201,700	-78,180	236
2011年7月	3,774				3,438			828			
8月	293	10,252	4,478	15,827	-697	9,206	504	860	53,400	-18,876	1,277
9月	2,830				404			703			
10月	4,133				39			757			
11月	4,565	12,298	3,128	13,249	-136	7,052	-1,577	215	60,500	-20,156	76
12月	2,809				1,940			836			
2012年1月	-969				981			148			
2月	557	10,928	213	10,452	1,092	5,978	-2,894	865	24,700	-21,706	
3月	2,971				-1,522			-131			
4月	1,734				-1,516						
5月	3,612				-1,540						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	267,861	
2011年7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	291,047	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,741	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	293,663	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	282,815	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	289,314	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	279,843	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	136,450	100,691	68,462	3,253,631	270,068	
2月	313,637	394,426	294,701	247,014	180,363	141,156	100,658	68,123	3,309,657	266,038	
3月	313,785	393,871	294,604	243,583	179,248	136,716	99,228	65,685	3,304,971	267,861	
4月	314,670	395,072	295,594	246,107	178,962	136,168	105,111	66,151		267,375	
5月	308,705	389,275	291,879	237,714	171,733	134,418	100,880	66,352		268,228	
6月										260,434	

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2011年7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840
3月	1,126.6	29.53	7.7624	1.259	30.72	3.05	9,143	42.89	6.3135	50.39	20,830
4月	1,135.4	29.48	7.7623	1.251	30.89	3.06	9,163	42.68	6.3067	51.74	20,890
5月	1,157.1	29.49	7.7634	1.263	31.32	3.10	9,255	42.90	6.3256	54.42	20,865
6月	1,164.4	29.93	7.7591	1.279	31.67	3.18	9,409	42.71	6.3636	56.07	20,890

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.5
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.6
2011年7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5
3月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.12	3.15	9.18	2.24	5.60	11.06	13.1
4月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.49	5.30	10.05	12.1
5月	3.54	1.15	0.40	0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.54	9.77	7.3
6月	3.54	1.15		0.25	3.15	3.17	9.18	2.17	4.27	9.57	9.2

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424
3月	2,014	7,933	20,556	3,010	1,197	1,596	4,122	5,108	2,370	17,404	441
4月	1,982	7,502	21,094	2,979	1,228	1,571	4,181	5,203	2,510	17,319	474
5月	1,843	7,302	18,630	2,773	1,142	1,581	3,833	5,091	2,485	16,219	429
6月	1,854	7,296	19,441	2,878	1,172	1,599	3,956	5,246	2,330	17,430	422

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSI指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。